

本資料は、第6回研究会(2015年10月22日)において、
中村仁・日本商工会議所・東京商工会議所広報部長が使用したものである。

中国(上海)自由貿易試験区への 上海日本商エクラブの取り組み

2015年10月22日

日本・東京商工会議所 広報部長 中村 仁
(上海日本商エクラブ 前事務局長)

1. 上海日本商エクラブの概要

会員数： 法人2,285社 個人168名 合計2,453件 (2015年2月末現在)

部 会： ①農水食品 (3.8%) ②繊維・紙パルプ (6.5%) ③資源・化学 (11.6%)
④建設・建材 (4.7%) ⑤金属・機械 (17.1%) ⑥電機 (8.7%) ⑦電子 (9.0%)
⑧商社・流通 (11.9%) ⑨金融・保険 (3.8%) ⑩運輸・通信 (5.6%)
⑪サービス (15.4%) ⑫社会事業 (1.9%)

※1 ()内の数値は2015年1月末の法人会員の業種別部会所属比率

※2 金属・機械部会に「自動車分科会」設置、若干の会員は複数部会に所属

委員会： 総務、財務、事業環境、視察研修、社会貢献、渉外、学校、運動、文化交流、広報

事業環境委員会： 12の業種別部会から代表が参加
事業環境改善に関わる研究・検討、当局との交渉

1982年12月 30社の日系企業で任意団体としてスタート

2004年3月 民弁非企業単位登記管理暫行条例により、上海市の社会团体として認可。
(会員数:1,320件 法人1,223社、個人93名)
※外国商会管理暫行条例では、一国会の規定があるが、同規定とは別の条例で法人格取得を認められる。

2009年 リーマンショックにより、08年2,227件だった会員数が09年は2,204件と初めて減少

2. 上海日本商エクラブ事業環境委員会

構成： 委員長1名（日本貿易振興機構上海事務所 所長 小栗 道明氏）
委員2名
業種別部会からの担当者（12～13名）
在上海日本国総領事館がサポート

活動： 上海進出日系企業の事業環境に関する調査・要望活動、セミナー等の開催・支援
中国日本商会「中国経済と日本企業白書」

<要望等活動>

()内は提出先

2011年 6月 日本からの食品等の輸入規制に係る要望 (上海市政治協商会議)
2011年11月 外国人の社会保険加入に関わる緩和措置導入の要望 (上海市政治協商会議)
2013年 6月 新型インフルエンザ等対策ガイドライン(案)に対する意見 (内閣府パブコメ)
2013年11月 中国(上海)自由貿易試験区への書簡 (自由貿易試験区管理委員会)
2014年 9月 日本からの食品輸入規制緩和に関する要望 (上海出入境檢驗檢疫局)
2014年12月 危険化学品登記に関する要望 (上海市安全生産監督管理局)
2014年12月 中国(上海)自由貿易試験区に関する要望 (上海市人民政府)
2015年 2月 外国人の短期業務任務に関わる入境関連手続に関する要望 (上海市政府關係局)

<主な懇談会>

2012年12月 上海市關係当局との意見交換会
(經濟・信息化委員会、商務委員会、労働・社会保障局、發展改革委員会、税関)
2015年 2月 中国(上海)自由貿易試験区管理委員会との座談会

3. 商工クラブの自由貿易試験区への対応

2013年9月29日 自由貿易試験区設立式典（@外高橋保税区）→10月1日正式発足

商工クラブでは、9月9日、10月14日、10月28日に事業環境委員会を3回開催

- ・アンケート実施、日本企業の声を中国当局に伝えて行く
 - ・10月16～23日にJETRO上海でアンケートを実施（商工クラブ、華東地域日系企業で計294社回答）
- ※設立当初に内外の36社が進出（日系はなし）

2013年11月1日 中国（上海）自由貿易試験区管理委員会あてに書簡提出※三者連名

- ・調査結果……歓迎、協力、情報提供（説明会、セミナー）

2014年7月28日 商工クラブ10周年記念シンポジウム

- ・テーマ「中国（上海）自由貿易試験区の発展と中国経済の改革・開放の深化」

基調講演：王新奎氏（上海WTO事務諮詢センター総裁）

パネリスト：羅志松氏（上海市外国投資促進センター主任）、ケネス・ジャレット氏（上海米国商会会長）

竹田和史氏（みずほ銀行（中国）中国営業第二部部长）、高市公隆氏（上海住友商事財務経理グループ長）

2014年12月19日 中国（上海）自由貿易試験区に関する要望書を上海市政府に提出※三者連名

2015年2月10日 中国（上海）自由貿易試験区管理委員会と日本側三団体との座談会

- ・2014年12月19日に楊雄上海市長あてに提出した要望書に基づいて開催

上海側：朱民氏（自由貿易試験区管理委員会副主任）

日本側：在上海日本国総領事館、JETRO上海事務所、上海日本商工クラブ

2015年7月21日 中国（上海）自由貿易試験区エリア拡大に伴う浦東新区政策説明会

- ・2015年4月21日から天津、福建、広東の自由貿易試験区が始動、上海はエリア拡大、全国で4カ所
 - ・浦東新区全体が自由貿易試験区となったことから、商工クラブ主催で浦東新区政府による説明会開催
- ※別紙①ご参照「上海自貿区エリア拡大に関する質問項目への回答（2015年7月20日）」

2015年10月 中国（上海）自由貿易試験区要望書※三者連名 ※別紙②ご参照

4. 日系企業の動向等

(1) 日系企業の進出状況

2015年3月までに114社が新規進出

※上海の自貿区全体では、16,921社（うち外資は2,890社）

※自貿区設立以前に外高橋保税區には1,000~1,500社の日系企業

(2) 個別企業の動向

JTB、ソニー、豊田通商、伊藤忠商事

※3メガ銀行（三菱東京UFJ、三井住友、みずほ）では早々に出張所を設置

※エリア拡大により、上海環球金融中心（森ビル）では、他省の中国系地銀の引き合い多数

5. 自貿区に関連する商工クラブのその他の活動

(1) 視察会等の開催

洋山深水港、外高橋自動車ターミナル

(2) 華東地域（江蘇省、浙江省、安徽省）の日本商会との交流

「華東地域日商俱樂部懇談会」JETRO上海と華東地域の日商俱樂部の意見交換会
2013年からスタート、年2回開催

(3) 中国日本商会との連携

「中国経済と日本企業白書」への意見提出

※中国日本商会（年1回発行）

「全国日本人交流会」で報告

※中国内の日本人組織の会合（日本大使館、中国日本商会、北京日本人会の3者主催、年1回）